【目次】国際法入門——逆から学ぶ〔第3版〕

第3版はしがき

本書の利用の仕方

第1章 国際法の基礎	I
1 国際法とは何か	1
2 国際法は難しい	3
3 国際法は楽しい	8
4 国際法の構造転換	11
第2章 武力行使禁止と自衛権	13
1 武力行使禁止原則	13
2 個別的自衛権	17
3 集団的自衛権	21
4 自衛権以外の武力行使の根拠	24
◆ Case ニカラグア事件	23
◆ Further Study 保護する責任	25
第3章 集団安全保障	28
1 集団安全保障の登場	28
2 国際連盟における集団安全保障	29
3 国際連合における集団安全保障	30
4 平和維持活動 (PKO)	37
◆ Case ある種の経費事件	40
◆ Further Study 平和構築委員会	42
第4章 主権と自決権	44
1 国家主権	44
2 人民の自決権	47
3 不干渉原則	54
◆ Case コソボ独立宣言の国際法適合性	51
◆ Further Study 「民族」自決の陥穽	52

第5章 国家・政府の誕生と内戦	59
1 国際法における国家及び政府	59
2 国際法における内戦	61
3 国家の誕生	64
4 政府の変更	70
5 破綻国家と国際法	72
◆ Case パレスチナ分離壁事件	63
◆ Further Study 分裂国家	70
第6章 国家管轄権	75
1 管轄権の意義と種類	75
2 立法管轄権と司法管轄権の基礎	76
3 管轄権の拡大	83
4 執行管轄権の調整	87
◆ Case ローテュス号事件	79
◆ Further Study インターネット犯罪	86
第7章 管轄権の制限	89
1 外交・領事特権免除	89
2 その他の国家機関の免除	95
3 主権免除	98
4 国際機構の特権免除	102
◆ Further Study 外交的庇護	92
◆ Case ピノチェト事件	96
第8章 国家領域	105
1 領域の区別	105
2 領域権原	107
3 領域移転に関連する原則	110
4 領土紛争	113
5 日本の領土紛争	114
◆ Case パルマス島事件	108
◆ Further Study 権原の歴史的凝固	112

第9章 領域使用	118
1 領域主権の意義	118
2 天然資源と国有化	121
3 領域使用の管理責任	125
4 国際化地域	127
◆ Further Study しのびよる国有化	124
◆ Case トレイル溶鉱所事件	126
第10章 海洋法の構造	132
1 多元的構造	132
2 領海	133
3 国際海峡	140
4 群島水域	143
◆ Case ノルウェー漁業事件	135
◆ Further Study 九段線	143
第11章 海洋開発	146
1 排他的経済水域	146
2 大陸棚	150
3 公海	155
4 深海底	157
◆ Case 北海大陸棚事件	152
◆ Further Study 島を基点とする大陸棚延伸	154
第12章 海上管轄権	160
1 内水及び領海における刑事管轄権	160
2 接続水域と継続追跡	161
3 公海における刑事管轄権	165
4 海洋汚染防止	169
5 国連海洋法条約上の紛争解決手続	172
◆ Case サイガ号事件 (No.2)	164
◆ Further Study 中国公船の尖閣諸島周辺海域への侵入	168
第13章 空・宇宙及び南極	175
1 空	175

2	宇宙	178
3	南極	183
	◆ Further Study 大韓航空機撃墜事件	176
	◆ Further Study 北極	187
第14章	外国人法	190
1	国民と外国人	190
2	国籍	193
3	領事保護	194
4	外交的保護	196
5	難民	199
	◆ Case ラグラン事件	196
	◆ Case ノッテボーム事件	198
第15章	国際人権法	205
1	人権の法典化	205
2	さまざまな人権条約	207
3	人権条約の国際的实施	210
4	国連機関による人権の実現	214
	◆ Further Study 国際人権法と国際人道法の「交錯」?	210
	◆ Case ゼーリング事件	213
第16章	国際人道法	218
1	国際人道法とは何か	218
2	国際人道法の適用される事態	219
3	敵対行為に直接参加する者(交戦者の資格)	221
4	敵対行為の方法	223
5	敵対行為の手段	225
6	武力紛争犠牲者の保護	227
7	国際人道法の履行確保	229
	◆ Case 核兵器使用の合法性事件	226
	◆ Further Study 民間軍事組織	228
第17章	国際刑事法	232
1	国際犯罪	232

- 2 国際司法共助と犯罪人引渡し 234
- 3 テロの規制 237
- 4 国際刑事裁判所 240
  - ◆ Case 張振海事件 236
  - ◆ Case 引き渡すか訴追するかの義務事件 238
  - ◆ Further Study 国際刑事裁判所(ICC)に国は協力的? 非協力的? 244

第18章 国際経済法 246

- 1 国際経済法とは何か 246
- 2 第二次世界大戦後の世界経済秩序 248
- 3 世界貿易機関(WTO)における物の貿易 249
- 4 世界貿易機関(WTO)における発展 253
- 5 地域経済統合 255
  - ◆ Case アメリカ合衆国・キハダマグロ事件、アメリカ合衆国・エビ事件 252
  - ◆ Further Study WTO 紛争解決手続 254

第19章 国際環境法 259

- 1 環境問題と無過失責任 259
- 2 手続的義務 261
- 3 地球環境保護条約の基本原則 264
- 4 地球環境保護条約の特質 269
  - ◆ Further Study チェルノーベリ原発事故 263
  - ◆ Case パルプ工場事件 268

第20章 国際連合法 274

- 1 国連法とは何か 274
- 2 国連の組織・構造 276
- 3 国連の法人格と権限 282
- 4 国際公務員制度 286
  - ◆ Case 国連の職務執行中に被った損害の賠償事件 283
  - ◆ Further Study 国際機構の国際責任 284

第21章 国際法主体 289

- 1 国際法の主体とは何か 289
- 2 国 家 290

3	国家平等	291
4	国際機構	293
5	個人	297
6	人民	301
	◆ Case 原爆訴訟(下田事件)	299
	◆ Further Study 企業の国際法主体性	300
第22章	条約の締結と効力	304
1	条約	304
2	条約の締結	306
3	留保	308
4	条約の適用	315
	◆ Further Study 当事国と締約国	310
	◆ Case ベリロス事件	313
第23章	条約の無効と終了	319
1	条約の承継	319
2	条約の無効	322
3	条約の改正と条約の終了・運用停止	326
	◆ Further Study 人権条約の自動的承継?	322
	◆ Further Study 国家に対する「強制」についての論争	324
	◆ Case ガブチコボ・ナジマロシユ計画事件	329
第24章	国際法の法源	332
1	慣習国際法の成立	332
2	慣習国際法と条約国際法の関係	335
3	慣習国際法の効力	338
4	国際法の法源	341
5	義務の淵源	344
	◆ Further Study 一般国際法のミステリー	339
	◆ Case 核実験事件	345
第25章	国家責任	347
1	国家責任の概念	347
2	行為の国への帰属	350

- 3 国際義務の違反 354
- 4 過失と損害に関する議論 356
- 5 国家責任の結果 358
  - ◆ Further Study 国の国際犯罪 349
  - ◆ Case 在テヘラン米国大使館事件 353

第26章 紛争解決 363

- 1 国際紛争 363
- 2 紛争解決に関する基本原則と手段 364
- 3 仲裁裁判 367
- 4 司法的解決 368
- 5 国際司法裁判所 372
- 6 私人を含む国際紛争の解決 376
  - ◆ Further Study 国際司法裁判所による安保理の司法的コントロール 374
  - ◆ Case ロッカビー事件 375

第27章 国際法と国内法 379

- 1 国際法と国内法の関係 379
- 2 国際法レベルにおける国内法の地位 381
- 3 国内法レベルにおける国際法の地位 383
  - ◆ Case 砂川事件 386
  - ◆ Further Study 国際裁判所の判決 390

第28章 国際法の法的性質 393

- 1 国際法の特質 393
- 2 国際法の解釈と執行 396
- 3 国際法は法か 399
- 4 国際法の展開 401
- 5 国際法の展望 404
  - ◆ Further Study 国際法の拘束力の根拠 400

Suggested Readings

Digital Archive

索引